

平成13年6月期

個別財務諸表の概要

平成13年8月23日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部長
 氏名 早川 彰美

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成13年8月23日
 定時株主総会開催日 平成13年9月21日

中間配当制度の有無 (有) 無

1.平成13年6月期の業績(平成12年7月1日～平成13年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年6月期	1,055	(7.2)	274	(-)	300	(-)
平成12年6月期	1,136	(56.7)	60	(16.1)	38	(40.3)

	当期純利益又は損失 ()		1株当たり 当期純利益又は 損失 ()	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年6月期	432	(-)	10,910.19		3.8	2.6	28.4
平成12年6月期	3	(78.1)	299.39	280.92	0.1	0.6	3.3

(注) 期中平均株式数 平成13年6月期 39,630 株
 平成12年6月期 12,734 株

会計処理の変更の有無 有 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成13年6月期	-	-	-	-	-	-
平成12年6月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年6月期	11,252	11,080	98.5	279,598.04
平成12年6月期	11,565	11,512	99.5	871,524.67

(注)期末発行済株式数 平成13年6月期 39,630 株
 平成12年6月期 13,210 株

(単位:千円)

科目	第5期 (平成13年6月30日現在)		第4期 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	2,057,950		4,148,168	
2.営業未収金	242,783		507,739	
3.有価証券	301,984		3,800,025	
4.前払費用	22,606		13,948	
5.繰延税金資産	-		426	
6.その他	16,894		36,921	
流動資産合計	2,642,219	23.5%	8,507,229	73.6%
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	45,904		26,751	
減価償却累計額	3,128	42,775	2,149	24,602
(2)工具器具及び備品	40,026		16,510	
減価償却累計額	10,658	29,368	5,007	11,503
有形固定資産合計	72,144	0.6%	36,105	0.3%
2.無形固定資産				
(1)商標権	803		952	
(2)ソフトウェア	4,848		26,384	
(3)その他	2,901		2,993	
無形固定資産合計	8,554	0.1%	30,330	0.3%
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	2,368,337		741,741	
(2)関係会社株式	4,953,562		1,003,900	
(3)出資金	1,041,201		1,097,755	
(4)長期前払費用	3,003		3,107	
(5)繰延税金資産	-		36,568	
(6)差入保証金	128,523		-	
(7)その他	34,792		107,431	
投資その他の資産合計	8,529,419	75.8%	2,990,503	25.8%
固定資産合計	8,610,118	76.5%	3,056,939	26.4%
繰延資産				
開業費	-		966	
繰延資産合計	-	0.0%	966	0.0%
資産合計	11,252,338	100.0%	11,565,135	100.0%

(単位:千円)

科目	期別	第5期 (平成13年6月30日現在)		第4期 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
流 動 負 債					
1. 営 業 未 払 金		49,450		2,875	
2. 未 払 金		95,880		17,275	
3. 未 払 費 用		7,924		3,561	
4. 未 払 法 人 税 等		9,173		9,185	
5. そ の 他		9,438		19,397	
流 動 負 債 合 計		171,867	1.5%	52,294	0.5%
負 債 合 計		171,867	1.5%	52,294	0.5%
(資 本 の 部)					
資 本 金	2	2,050,000	18.2%	2,050,000	17.7%
資 本 準 備 金		9,421,000	83.7%	9,421,000	81.4%
その他の剰余金又は欠損金()					
当期末処分利益又は未処理損失()		390,529		41,840	
その他の剰余金又は欠損金() 合計		390,529	3.4%	41,840	0.4%
資 本 合 計		11,080,470	98.5%	11,512,840	99.5%
負 債 資 本 合 計		11,252,338	100.0%	11,565,135	100.0%

(単位:千円)

科目	期別	第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日			第4期 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1. 事業収入		1,055,146	1,055,146	100.0%	1,136,877	1,136,877	100.0%
売上原価							
1. 事業原価		633,243	633,243	60.0%	593,100	593,100	52.2%
売上総利益			421,902	40.0%		543,776	47.8%
販売費及び一般管理費	1 2		696,392	66.0%		483,480	42.5%
営業利益又は損失 ()			274,489	26.0%		60,296	5.3%
営業外収益							
1. 受取利息		15,121			5,011		
2. 雇用開発助成金		-			2,261		
3. 受取賃貸料		-			1,400		
4. 受取配当金		1,005			-		
5. 受取業務手数料	3	17,689			-		
6. 雑収入		4,996	38,811	3.7%	881	9,555	0.8%
営業外費用							
1. 支払利息		45			5,325		
2. 新株発行費		-			21,982		
3. 開業費償却		966			966		
4. 営業権償却		7,997			-		
5. 為替差損		-			520		
6. 組合損失		54,134			2,131		
7. 雑損失		1,259	64,404	6.1%	899	31,825	2.8%
経常利益又は損失 ()			300,082	28.4%		38,026	3.3%
特別損失							
投資有価証券評価損		59,861			-		
本社移転費用	4	27,500	87,361	8.3%	24,897	24,897	2.2%
税引前当期純利益又は純損失 ()			387,444	36.7%		13,128	1.1%
法人税, 住民税及び事業税法人税等調整額		7,932			31,125		
法人税等調整額		36,994	44,926	4.3%	21,809	9,316	0.8%
当期純利益又は純損失 ()			432,370	41.0%		3,812	0.3%
前期繰越利益			41,840			22,843	
過年度税効果調整額			-			15,185	
当期末処分利益又は未処理損失 ()			390,529			41,840	

(単位:千円)

科目	期別	第5期 (平成13年9月21日)	第4期 (平成12年9月28日)
		金額	金額
当期末処分利益又は未処理損失 ()		390,529	41,840
次期繰越利益又は損失 ()		390,529	41,840

	第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	第4期 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：移動平均法による原価法 時価のないもの：移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替方式)を採用しております。 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、工具器具 備品については3～10年で償却して おります。 (2) 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェアについては、ソフト ウェアから組成される販売用ソフトの販 売見込期間で、每期均等額を償却し ております。なお自社利用ソフトウェア については、利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法によって おります。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっ ております。ただし、ソフトウェアに ついては、ソフトウェアから組成され る販売用ソフトの販売見込期間で、 每期均等額を償却しております。
3. 繰延資産の 処理方法	(1) 開業費 商法の規定する最長期間(5年)で每期均 等額を償却しております。 (2)	(1) 開業費 同左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
4. 収益の認識基準	契約上、取引先の検収を要する業務 受託契約については、検収基準を採 用しておりますが、役務提供期間に定 めのある業務受託契約については、契約 総額を当該契約期間に按分して、収 益を計上しております。	同左
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左
6. その他財務諸表 作成のための 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金の会計 処理 同左

	第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	第4期 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日
(表示方法の変更)	<p>差入保証金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産「その他」に73,337千円含まれております。</p> <p>前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;"><u>当期末残高</u></p> <p>雇用開発助成金 1,410 千円 受取賃借料 927 千円</p>	<p>前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;"><u>当期末残高</u></p> <p>立替金 1,874 千円 未収金 33,854 千円 仮払金 1,031 千円</p> <p>前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;"><u>当期末残高</u></p> <p>差入保証金 73,337 千円 長期預金 32,000 千円</p> <p>前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、負債資本の総額の100分の1以下であるため、その他の流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;"><u>当期末残高</u></p> <p>未払消費税等 9,992 千円 預り金 5,785 千円 固定資産購入未払金 3,619 千円</p>

	第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	第4期 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日
(追加情報)	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券については、時価評価を行わず、原価法を採用いたしました。なお、これによる損益への影響はありません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>貸借対照表計上額 467,178千円 時 価 519,218千円 評価差額金相当額 30,156千円 繰延税金負債相当額 21,882千円</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産426千円、固定資産36,568千円)が計上され、当期純利益は21,809千円多く、当期末処分利益は36,994千円多く計上されております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行について)</p> <p>平成11年12月22日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ819,000千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	第4期 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日																																																						
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">62,008 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,616 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">220,491 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">25,924 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">31,264 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">100,485 千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">10,588 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">25,041 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,077 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">27,361 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">62,008 千円</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち、関係会社との取引に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">8,700 千円</td></tr> </table> <p>4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産の除却に関するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">15,227 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,024 千円</td></tr> </table> <p>(上記以外のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>移転費用</td><td style="text-align: right;">7,247 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,500 千円</td></tr> </table>	研究開発費	62,008 千円	役員報酬	50,616 千円	給与手当	220,491 千円	旅費交通費	25,924 千円	通信費	31,264 千円	支払手数料	100,485 千円	消耗品費	10,588 千円	賃借料	25,041 千円	減価償却費	5,077 千円	ソフトウェア償却費	27,361 千円	一般管理費	62,008 千円	受取業務手数料	8,700 千円	建物付属設備	15,227 千円	工具器具備品	5,024 千円	移転費用	7,247 千円	計	27,500 千円	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">119,499 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,400 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">71,956 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">25,266 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">26,359 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,670 千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">6,720 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,848 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,435 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">26,384 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">119,499 千円</td></tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 -</p>	研究開発費	119,499 千円	役員報酬	33,400 千円	給与手当	71,956 千円	旅費交通費	25,266 千円	通信費	26,359 千円	支払手数料	64,670 千円	消耗品費	6,720 千円	賃借料	14,848 千円	減価償却費	5,435 千円	ソフトウェア償却費	26,384 千円	一般管理費	119,499 千円
研究開発費	62,008 千円																																																						
役員報酬	50,616 千円																																																						
給与手当	220,491 千円																																																						
旅費交通費	25,924 千円																																																						
通信費	31,264 千円																																																						
支払手数料	100,485 千円																																																						
消耗品費	10,588 千円																																																						
賃借料	25,041 千円																																																						
減価償却費	5,077 千円																																																						
ソフトウェア償却費	27,361 千円																																																						
一般管理費	62,008 千円																																																						
受取業務手数料	8,700 千円																																																						
建物付属設備	15,227 千円																																																						
工具器具備品	5,024 千円																																																						
移転費用	7,247 千円																																																						
計	27,500 千円																																																						
研究開発費	119,499 千円																																																						
役員報酬	33,400 千円																																																						
給与手当	71,956 千円																																																						
旅費交通費	25,266 千円																																																						
通信費	26,359 千円																																																						
支払手数料	64,670 千円																																																						
消耗品費	6,720 千円																																																						
賃借料	14,848 千円																																																						
減価償却費	5,435 千円																																																						
ソフトウェア償却費	26,384 千円																																																						
一般管理費	119,499 千円																																																						

第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	第4期 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日																																																								
<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,168</td> <td style="text-align: right;">7,972</td> <td style="text-align: right;">97,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,863</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> <td style="text-align: right;">48,989</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43,304</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> <td style="text-align: right;">48,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,757 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">29,654 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,411 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,648 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,331 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,470 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	89,168	7,972	97,140	減価償却累計額相当額	45,863	3,125	48,989	期末残高相当額	43,304	4,846	48,151	1 年 内	20,757 千円	1 年 超	29,654 千円	合 計	50,411 千円	支払リース料	29,648 千円	減価償却費相当額	26,331 千円	支払利息相当額	3,470 千円	<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,189</td> <td style="text-align: right;">7,414</td> <td style="text-align: right;">117,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,449</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> <td style="text-align: right;">46,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65,740</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> <td style="text-align: right;">71,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,757 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">47,592 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">73,350 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,068 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,314 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	110,189	7,414	117,604	減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519	期末残高相当額	65,740	5,344	71,084	1 年 内	25,757 千円	1 年 超	47,592 千円	合 計	73,350 千円	支払リース料	24,068 千円	減価償却費相当額	21,292 千円	支払利息相当額	3,314 千円
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	89,168	7,972	97,140																																																						
減価償却累計額相当額	45,863	3,125	48,989																																																						
期末残高相当額	43,304	4,846	48,151																																																						
1 年 内	20,757 千円																																																								
1 年 超	29,654 千円																																																								
合 計	50,411 千円																																																								
支払リース料	29,648 千円																																																								
減価償却費相当額	26,331 千円																																																								
支払利息相当額	3,470 千円																																																								
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	110,189	7,414	117,604																																																						
減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519																																																						
期末残高相当額	65,740	5,344	71,084																																																						
1 年 内	25,757 千円																																																								
1 年 超	47,592 千円																																																								
合 計	73,350 千円																																																								
支払リース料	24,068 千円																																																								
減価償却費相当額	21,292 千円																																																								
支払利息相当額	3,314 千円																																																								

第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日	第4期 自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日																																														
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">39,152 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">453 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">25,172 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>8,305 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">204,663 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>204,663 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>- 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.0%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>11.6%</u></u></td> </tr> </table>	ソフトウェア償却超過	39,152 千円	一括償却資産償却超過	453 千円	投資有価証券評価損否認額	25,172 千円	繰越欠損金	131,580 千円	その他	<u>8,305 千円</u>	繰延税金資産 小計	204,663 千円	評価性引当額	<u>204,663 千円</u>	繰延税金資産 合計	<u><u>- 千円</u></u>	法定実効税率	42.1%	交際費等損金不算入項目	0.5%	住民税均等割	0.3%	繰延税金資産の評価性引当額	52.8%	その他	<u>0.0%</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>11.6%</u></u>	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">426 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">36,218 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過</td> <td style="text-align: right;"><u>350 千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u><u>36,994 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>71.0%</u></u></td> </tr> </table>	未払事業税	426 千円	ソフトウェア償却超過	36,218 千円	一括償却資産償却超過	<u>350 千円</u>		<u><u>36,994 千円</u></u>	法定実効税率	41.8%	交際費等損金不算入項目	12.0%	住民税均等割	14.9%	その他	<u>2.3%</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>71.0%</u></u>
ソフトウェア償却超過	39,152 千円																																														
一括償却資産償却超過	453 千円																																														
投資有価証券評価損否認額	25,172 千円																																														
繰越欠損金	131,580 千円																																														
その他	<u>8,305 千円</u>																																														
繰延税金資産 小計	204,663 千円																																														
評価性引当額	<u>204,663 千円</u>																																														
繰延税金資産 合計	<u><u>- 千円</u></u>																																														
法定実効税率	42.1%																																														
交際費等損金不算入項目	0.5%																																														
住民税均等割	0.3%																																														
繰延税金資産の評価性引当額	52.8%																																														
その他	<u>0.0%</u>																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>11.6%</u></u>																																														
未払事業税	426 千円																																														
ソフトウェア償却超過	36,218 千円																																														
一括償却資産償却超過	<u>350 千円</u>																																														
	<u><u>36,994 千円</u></u>																																														
法定実効税率	41.8%																																														
交際費等損金不算入項目	12.0%																																														
住民税均等割	14.9%																																														
その他	<u>2.3%</u>																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>71.0%</u></u>																																														

(有価証券関係)

当該連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

重要な後発事象

第5期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年6月30日	第4期 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																						
<p>1 子会社について</p> <p>当社は、子会社である株式会社ブロードバンド・エクスチェンジに対して平成13年7月30日に第三者割当の引受けにより追加出資いたしました。また、平成13年8月28日に、第三者割当の引受けにより追加出資する予定であります。追加出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>平成13年7月30日実施分について</p> <table border="1"> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>285,000千円(83.75%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワーク・エクスチェンジサービス コンテンツ・エクスチェンジサービス ソリューション・エクスチェンジサービス</td> </tr> </table> <p>平成13年8月28日実施予定分について</p> <table border="1"> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>969,350千円(43.48%)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table>	資本金	400,000千円	当社出資額	285,000千円(83.75%)	事業内容	ネットワーク・エクスチェンジサービス コンテンツ・エクスチェンジサービス ソリューション・エクスチェンジサービス	資本金	3,000,000千円	当社出資額	969,350千円(43.48%)	事業内容	同上	<p>1 関連会社について</p> <p>当社は、下記の会社に対し、平成12年7月第三者割当増資の引受により出資を行いました。同社は、当社の関連会社となります。</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社コスモ・インタラクティブ</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>84,500千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>92,700千円(40.1%)</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>株式会社コスモ・コミュニケーションズ 枝廣宇人氏</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等</td> </tr> </table> <p>2 株式分割について</p> <p>当社は、平成12年8月24日開催の取締役会決議において、平成12年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年11月20日付をもって、その所有する無額面普通株式1株を3株の割合で分割することを決議いたしました。これにより株式数は26,420株増加し、発行済株式総数は39,630株となる予定であります。</p>	会社名	株式会社コスモ・インタラクティブ	資本金	84,500千円	当社出資額	92,700千円(40.1%)	主要株主	株式会社コスモ・コミュニケーションズ 枝廣宇人氏	事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等
資本金	400,000千円																						
当社出資額	285,000千円(83.75%)																						
事業内容	ネットワーク・エクスチェンジサービス コンテンツ・エクスチェンジサービス ソリューション・エクスチェンジサービス																						
資本金	3,000,000千円																						
当社出資額	969,350千円(43.48%)																						
事業内容	同上																						
会社名	株式会社コスモ・インタラクティブ																						
資本金	84,500千円																						
当社出資額	92,700千円(40.1%)																						
主要株主	株式会社コスモ・コミュニケーションズ 枝廣宇人氏																						
事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等																						